

# 衆議院社会保障と税の一体改革に関する特別委員会ニュース

平成 24.5.25 第 180 回国会第 8 号

5 月 25 日（金）第 8 回の委員会が開かれました。

- 1 公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 74 号）  
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 78 号）  
子ども・子育て支援法案（内閣提出第 75 号）  
総合こども園法案（内閣提出第 76 号）  
子ども・子育て支援法及び総合こども園法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 77 号）  
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 72 号）  
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出第 73 号）  
・岡田国務大臣、川端総務大臣、安住財務大臣、平野文部科学大臣、小宮山国務大臣（厚生労働大臣・少子化対策担当）及び園田内閣府大臣政務官に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

## 柚木道義君（民主）

- ・待機児童の約 8 割を 3 歳未満児が占めているが、3 歳未満児の保育所利用率をどのように上げていくのか、また、総合こども園では 3 歳以上の待機児童の受入れについてどうなるのか、小宮山国務大臣に伺いたい。
- ・自治体間でワクチン定期接種の費用負担格差が生じないよう、財源確保の点から地方とも連携して取り組むことについて、小宮山国務大臣に伺いたい。
- ・父親が休日に子どもと過ごす時間が 6 時間以上の家庭とそうではない家庭では、2 人目の子どもの出産に 7 倍の格差があるというが、その要因及び今後の対策について伺いたい。

## 藤田憲彦君（民主）

- ・政権交代後、人生前半の社会保障について現実にどれくらいの実績が図られたのか岡田国務大臣に伺いたい。また、年少扶養控除廃止により負担増の部分もあるが、総合的に負担は増えたのか減ったのか、小宮山国務大臣に伺いたい。
- ・社会保障と税の一体改革の中で、1.6 兆円程度の医療・介護の充実が図られているが、これまでの民主党政権における取組もあわせ、産科・小児科医療へはどのような取組がなされるのか、小宮山国務大臣に伺いたい。
- ・総合こども園に株式会社が参入する場合、総合こども園の区分経理に他の事業の利益を繰り入れることは可能であるのか。また、株式会社や N P O 法人の参入を促進す

るためには何らかのインセンティブが必要だと思うが、税制面等でのインセンティブがあるのか伺いたい。

## 岡田康裕君（民主）

- ・子ども・子育て新システムは、現在の幼稚園、保育所及び認可外施設などの多種多様な子育て支援に関する施設・サービスを一体的に提供するものであると理解してよいのか。小宮山国務大臣の見解を伺いたい。
- ・認可保育所の新設よりも、指定制の導入などを図る子ども・子育て新システムの方が優れている理由は何か。
- ・政権交代により、社会保障や子育て支援の充実等を図るための財源確保策として、消費税増税に関する議論が進んだとの見解に対する岡田国務大臣の所見を伺いたい。

## 中島正純君（国民）

- ・子ども・子育て新システムが待機児童対策にとどまらず、多様な家庭形態に対応した子育て支援の充実を目指すものであることを国民にわかりやすくアピールする必要があるのではないか。
- ・新システム導入に懐疑的な意見のひとつとして、待機児童がどの程度解消できるのかははっきりしないというのがある。このため、新システム導入により、どの程度の待機児童が解消されるのか、政府は、その見込みと可能性を示す必要があるのではないか。
- ・新システムで新たに創設される地域型保育によって、これまで地域が担ってきた子育ての支えあい機能の再生が

期待されるが、具体的にどのような取組が行われるのか。

### **松本 純君（自民）**

- ・子育ての責任が第一義的に親にあるならば、0歳児の養育を家庭で行えるように、育児休業を容易に取得できる環境整備が重要であると考えているが小宮山国務大臣の見解を伺いたい。
- ・新システムの下では、こども園の類型が多様化、複雑化することから、保護者が我が子にとって最も適切な施設を選択することが困難になるのではという懸念に対して小宮山国務大臣の所感を伺う。
- ・消費税率の引き上げ分5%のうち、国と地方の配分を国3.46%、地方1.54%と決定した理由を伺いたい。

### **田村 憲久君（自民）**

- ・地方公務員の退職手当の官民格差について調査をした上で、地方交付税などの配分を通じて国家公務員同様の是正措置をとる考えはあるか。共済年金の職域加算部分について、今後税金の投入をしない方向で見直しを進める考えはあるか。
- ・最低保障年金は、どれぐらいの期間、保険料を支払えば受給できるのか。基礎年金同様、保険料の支払期間によって受給額が増減する、という理解でよいのか。また新年金への移行手続、保険料の支払方法などはどのように考えているか。
- ・子ども園について、株式会社が運営に携わると、過度の利益追求や無責任な運営につながるのではないか。具体的な規制方法については、どのように考えているのか。ダンピングの恐れはないか。ドラッグストアにおいて、処方薬の購入にポイントを付与したのと同様の問題が発生するおそれがあるのではないか。

### **永岡 桂子君（自民）**

- ・生活保護の不正受給が問題視されていることから、審査の体制を見直す必要があると思うが、小宮山厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・障害者雇用率の引上げに当たり、中小企業等の経済的負担が増えると思うが、それに対する支援を実施する必要があるのではないか。
- ・高等技能訓練促進費等事業のような母子家庭の就労支援施策を継続して行うためにも、母子家庭に対する就労支援等を法律により根拠付ける必要があるのではないか。